

経営改善計画書(令和2年度～令和4年度)

団体名	社会福祉法人 鳥取市社会福祉協議会
-----	-------------------

様式2

現状と課題	誰もが住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けることが出来る地域づくりを目指し、市民や関係機関、関係団体と協力しつつ、質の高い福祉サービスを提供することが本会の責務であり、地域福祉推進の中核組織として大きな期待が寄せられている。少子高齢化の進展等、社会構造が大きく変化の中で福祉ニーズも多様化し多くの課題が顕在化している。さらに、介護報酬の改定をはじめとする国の制度の見直しが行われる等、本会の事業環境は厳しさを増している。本会が、将来にわたり責任をもって事業を継続し、必要なサービスを提供し続けるために、早急に事業の見直しを進め、持続可能な法人運営の方策を明らかにしていくことが急務である。
経営方針 (令和4年度目標)	健全な財務運営、人材の確保・育成、事務事業の適正化の推進

視点	4年度目標 (期間内の最終目標)	年度	実行計画		実績		分析、評価コメント (経営改善効果)	市担当課コメント		
			取組内容	目標値	取組状況	実績値				
経営改革 <small>(財務面での長期見直し)</small>	健全な財務運営	2年度	事業運営計画(事務の効率化、適切な財産管理)の実施	経常増減差額率0.5%以上	車輛保険の見直し、介護保険料の一括請求システムの導入、入札の簡素化等 事務事業の見直しによる経営改善を進めた。	経常増減差額率3.2%	今後も引き続き財政の健全化に努めていきたい。	市社協は、令和2年3月に事業運営計画を策定し、令和6年度にかけて経営基盤と組織を強化することとしており、市としても積極的に支援していくとともに、理事会等においてその取り組み状況をチェックしていく。		
			事業運営計画(事務の効率化、適切な財産管理)の実施・見直し	経常増減差額率1.0%以上	介護事業積立金を積み立てることによる財政の健全化に努めた。 人件費適正水準の維持、非正規職員の処遇改善に努めた。	経常増減差額率2.5%	今後も引き続き財政の健全化に努めていきたい。			
		3年度	事業運営計画(事務の効率化、適切な財産管理)の実施・見直し	経常増減差額率1.0%以上	介護事業積立金を積み立てることによる財政の健全化に努めた。 国府町と福部町の居宅介護支援事業所を国府町に再編した。		効率性の向上や人員体制強化を図った。			
			事業運営計画(事務の効率化、適切な財産管理)の実施・見直し	経常増減差額率1.0%以上	人件費適正水準の維持に努めた。 介護事業積立金を積み立てることによる財政の健全化に努めた。	経常増減差額率△0.5%	コロナ禍において、介護保険報酬等の収入減少が経営に大きく影響を及ぼした。			
		4年度	事業運営計画(事務の効率化、適切な財産管理)の実施・見直し	経常増減差額率1.0%以上	訪問看護事業の廃止、用瀬町及び佐治町の居宅介護支援事業所を用瀬町に再編した。		効率性の向上や人員体制強化を図った。			
			事業運営計画(事務の効率化、適切な財産管理)の実施・見直し	経常増減差額率1.0%以上	人件費適正水準の維持に努めた。 介護事業積立金を積み立てることによる財政の健全化に努めた。					
	組織改革 <small>(組織見直し、人材育成)</small>	人材の確保・育成	2年度	長期的な視点による職員採用と職員研修の実施、有資格者の確保	職員研修の実施	通年募集などにより有資格者の採用を行い、地域包括支援センターや介護事業所に専門職を配置した。 人事評価制度を一部導入した。 計画的な研修の実施により、福祉を支える人材の育成に努めた。	採用人数4人(ケアマネ2人、社会福祉士1人、精神保健福祉士1人) 管理職員を対象に試行的実施 階層別研修の実施(4回)		引き続き有資格者の採用と専門職の配置に努めたい。 令和3年度から全正職員を対象に実施する予定。 さらなる職員の資質向上に努めたい。	市社協は、令和2年3月に事業運営計画を策定し、令和6年度にかけて経営基盤と組織を強化することとしており、市としても積極的に支援していくとともに、理事会等においてその取り組み状況をチェックしていく。
				長期的な視点による職員採用と職員研修の実施、有資格者の確保	職員研修の実施	通年募集などにより有資格者の採用を行い、地域包括支援センターや介護事業所に専門職を配置した。 人事評価制度を導入し実施した。	採用人数9人(ケアマネ1人、介護福祉士1人、社会福祉士4人、看護師2人)		引き続き有資格者の採用と専門職の配置に努めたい。 人事評価、研修や資格取得助成等人材の育成に努めたい。	
			長期的な視点による職員採用と職員研修の実施、有資格者の確保	職員研修の実施	通年募集などにより有資格者の採用を行い、地域包括支援センターや介護事業所に専門職を配置した。 人事評価を実施した。	採用人数7人(介護福祉士2人、社会福祉士1人、看護師2人、保育士1人、作業療法士1人)	引き続き有資格者の採用と専門職の配置に努めたい。 人事評価、研修や資格取得助成等人材の育成に努めたい。			
		3年度	長期的な視点による職員採用と職員研修の実施、有資格者の確保	職員研修の実施	通年募集などにより有資格者の採用を行い、地域包括支援センターや介護事業所に専門職を配置した。 人事評価を実施した。					
			長期的な視点による職員採用と職員研修の実施、有資格者の確保	職員研修の実施	通年募集などにより有資格者の採用を行い、地域包括支援センターや介護事業所に専門職を配置した。 人事評価を実施した。					
		4年度	長期的な視点による職員採用と職員研修の実施、有資格者の確保	職員研修の実施	通年募集などにより有資格者の採用を行い、地域包括支援センターや介護事業所に専門職を配置した。 人事評価を実施した。					
公益増進 <small>(顧客サービスの向上、社会貢献)</small>	事務事業の適正化	2年度	既存事業の見直し及び新規事業の開発実施	新規事業の実施	4月から専従のコミュニティー・ソーシャル・ワーカーを1名配置した。 8月、西部地域3ヶ所の居宅介護支援事業所を鹿野と青谷に再編した。 10月、西部地域包括支援センターの運営を鳥取市から受託した。		地域と協働し、住民活動への支援を進めた。 人員体制の強化につながった。 地域に密着したサービスの充実と体制強化につながった。	平成30年度に、市と市社協が一緒になって「鳥取市地域福祉推進計画」を策定し、地域福祉の推進の取り組みを強化していくことを明確にした。今後、協働して地域住民にこの取り組みを周知していく。		
			地域福祉推進計画の推進							
			既存事業の見直し及び新規事業の開発実施	新規事業の実施	小規模多機能型居宅介護事業所開設の検討 地域の「話し愛・支え愛」推進事業の新規受託 鳥取市地域福祉推進計画の中間見直し		継続検討 地域と協働し、住民活動への支援を進めた。			
		3年度	既存事業の見直し及び新規事業の開発実施	新規事業の実施	小規模多機能型居宅介護事業所開設の検討 地域の「話し愛・支え愛」推進事業の拡充					
			地域福祉推進計画の推進							
		4年度	既存事業の見直し及び新規事業の開発実施	新規事業の実施	小規模多機能型居宅介護事業所開設の検討 地域の「話し愛・支え愛」推進事業の拡充		継続検討(資材等物価高騰の影響による) 地域支え合い支援課を新たに設置し重層的支援体制整備事業の実施等地域福祉課と2課体制とした。			
地域福祉推進計画の推進			鳥取東部地域包括支援センターの運営を鳥取市から受託した。	モデル地区2						